

特集 「国際学部の SDGs の取り組み」

平和と公正な社会（SDG16）の実現を目指して

—野口元郎国際司法協力担当大使と宇都宮大学国際学部生による座談会—

藤 井 広 重

座談会参加者： 宇都宮大学国際学部国際学科 3 年
井手之上健太、福原玲於茄、横山友輝

概要

2019年11月15日（金曜日）18:00から約1時間程度、野口元郎国際司法協力担当大使（以下：野口大使）と宇都宮大学国際学部在籍する3名の学生による座談会が開催された。座談会では、今夏に藤井研究室がオランダでのゼミ合宿にて訪問したICC（International Criminal Court: 国際刑事裁判所）の話から、国際的なキャリア形成に関わるものまで多岐にわたった。野口大使は、これまでのご経験から、丁寧に学生からの質問に回答してくださった。短い時間ではあったが、学生にとっては非常に有意義な時間となった。

以下が、座談会の内容である。

藤井

では、まずは学生の方から1人ずつ自己紹介をさせていただきたいと思います。

横山

私、国際学部3年の横山友輝と申します。先ほどはご講演では質問にお答え頂き、ありがとうございました。今、藤井先生のゼミでゼミ長をしておりまして、僕自身の興味分野としては、地域的な国際機構とその平和構築の形、例えばAU（アフリカ連合）によるピースキーピングの分野に興味があって、来年4年生で卒論を書くのですが、その内容で書いていこうと考えています。本日はよろしくお願いいたします。

井手之上

私は横山と同じく藤井先生のゼミ生の3年井手之上健太と申します。興味分野としては、私は越境犯罪や組織犯罪に興味がありまして、中でも特に密猟問題、アフリカの象牙であったりとかサイの毛皮であったりとか、そういうのが需要のある中国などに流れていくというのが違法な組織の資金源になってしまっているという悪循環について、興味を持って勉強しております。本日は、よろしくお願いいたします。

福原

福原玲於茄と申します。興味分野といたしましては、紛争後の被害者支援に関心を持っております。今後の卒論テーマとして、ICCの被害者信託基金とECCC（カンボジア特別法廷）の被害者支援の役割の比較等をしながら現在のICCの被害者支援の在り方について考えていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。



藤井

それでは福原さん、野口大使に伺ってみたい

ことはありますか？

福原

本日はありがとうございます。私自身、ICCや被害者信託基金に携われるようなキャリア形成をしていきたいと考えているのですが、学生のときに何を意識して、どのようなキャリアを形成していけば良いのか、アドバイスをいただきたいです。

野口大使

そうですね。まず、サブスタンスに関しては、専門性があるわけです。それは、必ずしもLawでなくても良いのですが。被害者信託基金の場合で言えば、総務系統の職員は別として、プロフェッショナルスタッフとして中身をやっている人の専門性でいうとやはり、国際関係のようなものか、Lawかどちらかでしょうかね。先ほどの講演会でも少し言いましたが、最初はあるべくインターンなどで入っていくのがよい。逆の言い方をすると、いきなり正規職員として入るのはものすごくハードルが高いです。例えば、被害者信託基金のvacancy announcementをP3のリーガルオフィサー対象に出すと、応募が200通程度来ます。そのうち100通くらいは、現職の他の国際刑事法廷の職員です。そういう人達の中から、まずは10人ショートリストに残す。その時に、雇う側から言うと、「英語しかできない人は雇いたくない」というようなことになるので、非常にハードルが高いですね。英仏のバイリンガルはいくらでもいますから。だから、そこでいきなり勝負するとなかなか勝ち目がないというところがあるので、やはりインターンとか、JPO（外務省が実施している若手の国際機関派遣制度）とか、そういうところから入っていく。JPOは政府のサポートがある状態で入って行って、正規ポストにつなげるといったような形です。

それから、藤井さんのパートナーのように、国際的なNGOで現場でのキャリアを積むというのも1つの選択肢になり得ると思います。ただ、国際機関の中でも国際刑事司法というのは、さらに何百分の一という狭いエリアですから、ここだけに絞ってしまうと、就職の可能性というのはおぼつかなくなるので、やはり、もう少し広げる。だから、専門性にもよりますが、いろんな国際機関のいろんなポストに応募可能なような、ある程度広いターゲットエリアを持ちつつ進めて行かないと、国際刑事裁判だけでやっていこうとすると、なかなか就職が難しいし、いったん就職しても、そのポストを必ずしも維持できない、もしくはポストがいつまでもないという事がありますから、ここは、難しいところです。これを言い過ぎてしまうと、「広く浅く」みたいなことになって、先ほど言った、専門性がなければならないことと矛盾してしまうわけですが。

日本人が陥りやすい誤解として、「国際協力が専門です」という方がおられますが、これは専門分野ではないですね。国際協力というのはアクティビティの性質であって、その国際協力をするために、あなたはどの分野のエキスパートとしてそのチームに入るのですか、ということ専門性と言っているわけです。Lawyerとしてなのか、Financial Specialist、Economistとしてなのか、テクノロジーの専門家としてか、Accountantとしてかといった、そういう専門性の問題です。「国際協力が専門です」というのは、「文学部です」と言うのと同じで、国際機関向けには、それはexpertiseと見なされないという所があります。これは、日本人にとっては、ベストな解がない問題で、鶏と卵なんですよ。日本人はいったん国際機関に入って、そこで仕事をするようになれば、一般に優秀でまじめだから、続くのです。そして、評価も高いのです。でも、なかなかその土俵に乗れない。な

ぜかという、経験がないから。経験がないから土俵に乗れない。土俵に乗れないから経験が積めないという悪循環というか。だから1回どっかで、何かのチャンスで中に入らなきゃいけない。それが、やはりインターンとか、JPOとかですね。

JPOも今はかなり厳しいです。選ばれるためにはいろんな分野の人と競争しなきゃいけないからね。

だから、ICCとかに絞らずに、国連のUNDP（国際連合開発計画）、UNICEF（国際連合児童基金）、UNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）、OHCHR（国際連合人権高等弁務官事務所）とか、人権や開発系統の国連機関と国際刑事裁判所みたいなものは1つの共通項と言って良いかな。それから、人権NGOみたいなもの、そのグループに入るかもしれない。そんな所でしょうかね。

福原

ありがとうございます。今、国連機関のインターンに応募しておりまして、まだ結果は分からないのですが、今のお話を伺って、先を見据えて色々な所に応募して行って、最終的に、ICC等に携われれば良いかと、視野を広く持つことができました。ありがとうございました。



井手之上

福原からのキャリアの話とはまた少し変わるのですが、私からは、ICCに関して質問させて

ください。本日の野口大使の講演の中でもありましたように、ICCは扱ってきた件数の中で無罪になった判決も多いです。私たちが、今年の夏休みに合宿でICCを訪問させていただいた際に、法務省から出向していた方からも話を伺う機会があり、その方もICCの無罪判決が多いことを指摘されていたりしました。私が自分なりにその理由を考えてみたところ、事項的管轄権を証明することが検察にとって困難であることもあるとは思いますが、ICCに関する論文を色々読んでいの中で、よく著者の最後の結びの中で、これから判例がたまっていくことでICCのことがもっとわかっていくであろうという結びを見かけることがあります。まだ設立から20年ちょっとしか経っていないこともあるので、ICCの判決の蓄積も判決の結果に少なからず影響があるのかなというも疑問に持ちました。よく現段階では、ICTY（旧ユーゴスラビア国際刑事法廷）とかアドホックな裁判所の判決を踏襲している点もあると思いますが、やはり細々な概念の部分では、解釈がICCとその他の刑事裁判所では異なるため、完全に踏襲はできないので、ICC独自の判決の蓄積というのが、少なからず有罪判決を増やすことに貢献するためには重要であるのでしょうか。ICCは有罪判決を出すことが必ずしも目的ではないとは思いますが、国際法廷の裁判官として実際の事例にも携われた野口大使のご意見をお伺いできればと思います。

野口大使

最近の重大事件で無罪が続いているのは、そういうレベルの問題ではなく、検察が立証できていない、または証拠が無くなったという事例が大半だと思います。純粋に法的な問題で、控訴審でひっくり返ったのは、例えば、執行猶予がつけられるかどうかという条文に書いてない問題で、付けられるって言っていたのが、上で

ひっくり返ってダメですってことになった。こういうのは要するに、いかにローマ規程やその下部規則が雑であったかという話ですが、加盟国が問題にしているのはそういうことではなくて、検察がちゃんと証拠を集めて立証できていないのではないかと。これは、無罪になった理由を見ると、多くがそのパターンなんです。判決で、検察に対しかなり批判的に書かれているのも見受けられます。それから、無罪にはなっていないけども、no case to answerと言って、検察の立証が終了した時点で、弁護側の反証を待つまでもなく立証不十分というのも出てきています。ケニアの事件では検察側が公訴を取り下げるところまで追い込まれた、つまり、お手上げということになった。ケニアの事件はケニアが国家を挙げて対抗したという特殊な事情があるため、検察を一方的に責めるのはどうかと思うが、ベンバとか最近無罪になった事件の多くは、まともな立証をしていないのではないかという疑いの目で加盟国などから見られています。検察側が出している証拠の中には、メディアが出したものや伝聞証拠など、捜査の端緒にはなると思うが、日本の刑事裁判であれば証拠として出すにはなじまない、あるいはそのまま証拠としては使えないというものが相当ある。もちろんそれだけではない、もっときちんとした証拠がありますという主張が検察からあって、待ってはみたものの、結局それしか出てこないというパターンがあります。

なかなか検証は難しいけれども、判事の中でも検察に対し厳しい見方をする人も少なくありません。そういうこともあって次期検察官への期待は膨らむ一方なわけですね。ICCは初期の段階でシチュエーションという形で事件を扱うわけですが、要は山ですよね。一山。ICTYで言えば、ICTYごと1つのシチュエーションみたいな話です。そういう形で逮捕状を出すから、日本で言う訴因、公訴事実みたいなのはど

うなっているのか、かなり最後まで分からない。分からないだけならまだいいが、検察官が捜査するとき、どれだけ訴因を意識して進めることができるのかが重要で、最近加盟国からも注目されている。だから、もちろん判例が蓄積されていないとか、ローマ規程そのものに曖昧な面があるとかいう部分もあると思うが、それは最近のトラジディーの主たる原因ではないと思います。

井手之上

立証するため証拠の不十分さが続く限りは、いくら判例が蓄積しようが、現状はあまり変わることは考えられないということですか。

野口大使

判例とか先例はそんな簡単に積み重なるものではないし、だいたい無罪ばかり出していたら蓄積されない。それで、再来週12月のASP（Assembly of States Partiesの略でICC締約国会議）で、日本とイタリアの共催で、今言った話に関連するサイドイベントをやろうということになっています。ブリナリーセッションの合間の2時間ぐらいの休み時間に、刑事事件で被告人の人権を保護しつつ、エフィシエント、エフェクティブな刑事手続きを進めるには、というテーマで、日本とイタリアでね。日本とイタリアの刑事裁判をどういう風にやっているか、証拠開示とか、一審の公判準備手続きも含めて、どういう風に証拠を集めて、どういう風に立証計画を立て、どういう範囲でその立証をしていくのかというのを紹介しようということになっています。日本側からは私がスピーカーで登壇します。なかなかテクニカルな話ですから、どれだけの人が来るか分からないけどそれで、国内刑事裁判ではこういうことをきっちりやっていますよ、ICCにも参考になるところもあるかもしれない、という計画です。

藤井

ちょうどASPがある時期に、彼らは赤十字国際委員会主催の国際人道法の模擬裁判大会に参加する予定になっていまして、おそらく自分たちが今立証しなければいけないことがたくさんあるからこそ学生も興味深いお話だったと思います。

野口大使

何年前に私も裁判官役をやったんだけど、だいたいASPの時期にやるんだよ。今年は、決勝戦はどこでやるの？香港？

藤井

予定は香港でしたね。今年の国内予選の会場は早稲田大学ですね。

野口大使が模擬裁判の裁判官役をされたときは、どういった視点から学生のメモリアル（陳述書）を見ていらっしゃいましたか？

野口大使

私が裁判官役をやった年は、マリのアルマーディとか、いかにも、ああ、あの事件ねっていう実際に動いている事件が要素として入っていたため、そういった意味では分かりやすかったんだけど、結構レベルは高いです。当然、論点を抽出し、それを展開しなければいけない。結論はどちらでもいいんですよ。結論が間違っているからバツっていう評価は基本的にしない。ちゃんと論点を抽出してそれに対してきちんと法律と事実の当てはめができていて、加えて相手が言っていることに有効に反論しているかということです。どちらの結論を取ってもいいわけですが、一般的には正しいほうを取ったほうが反論しやすいというのはあるんですけどね。あとはやっぱりプレゼンテーションの問題かな。一番よくないというか損するのは、書いて

ているものをひたすら下向いて読み上げることね。これはプレゼンテーションとしてはもったいない。当然全部暗記して空で言うっていうのは無理だから書いているものは持って行かないといけないんだけど、30秒に1回ぐらい上向いて会場を見渡すようなことをすれば、裁判官に話しかけているように見えるわけですけど、ひたすら下を向いて話していると損する。ただ、これには練習が必要で、5回ぐらい声に出して読んで、このラインは顔上げていても読めるという決まり文句みたいなところで顔を上げるんです。だから、私は毎年ASPの初日のオープニングセッションでTFV理事長としてのスピーチを12分くらいやっていたんだけど、その間1ページの何回も顔を上げるためには事前に5回とか7回とかストップウォッチで時間測って読んで、それでここからここまでは原稿を見なくても読めるというようなところを少しでも増やしておくのね。そうしたら、顔を上げていても普通に読める。それで、難しいところを読むときは下を見るような工夫をする。模擬裁判の場合は、もっと長いからそう簡単な話ではないですけど、10分くらいのスピーチであればそういうテクニックがある。それから、あんまり早口で読まないこと。聞く方も聞こえないし、聞く方もみんなネイティブスピーカーというわけじゃないからね。早く読まれると聞き取れないという人もいるから。たくさん喋るほうが勝ちというわけでもないよね。



（国際法演習での模擬裁判の様子）

藤井

では次に、横山さんお願いします。

横山

私たちはゼミの中で、アフリカ地域を対象に考察することがよくあります。実は、去年もシンポジウムを開催したときに、文民の保護をテーマに、DRC（コンゴ民主共和国）において文民の保護ができていないという現状を指摘しました。このようにアフリカは今でも紛争を多く抱えている地域ですが、野口大使のお話の中に、侵略犯罪について言及されていた部分があったと思います。侵略犯罪で1つ思い出した課題として、日本が侵略犯罪の解釈において消極解釈、すなわち、侵略される方が8条のbisにオプトインしている状態であれば侵略犯罪で訴えることができるという積極的な解釈ではなくて、侵略犯罪を行う国が8条bisにオプトインしていなければいけないというような解釈をしているという話を聞いて、研究室の中で議論をしました。その時に、なぜ日本が消極解釈をするのかという議論になりまして、僕としては、例えばアメリカの様子見をしているのでは、ということまでしか考察ができなかったのですが、ゼミで話していくうちに、PKO（平和維持活動）がもしかしたらそのうち侵略犯罪の対象になる可能性があるというような議論になりました。この点について少しお伺いしたいなと思ったんですけども、侵略犯罪は現状、どの程度の国が8条bisにオプトインをしていて、PKOとのかかわりの中でどのような議論がされているのかなというのがすごく気になります。

野口大使

侵略犯罪は非常にテクニカルな話で、私は必ずしも専門ではないんですけど、国際法雑誌に、カンパラ会議の時と去年侵略犯罪が入った

時に、それぞれ、当時の国際法局長が記事を書いています。それから、大阪大学の真山先生も書いておられます。それらがすごく詳しいので、詳細な議論については、それを読めばいいと思いますけれども、積極消極の解釈は基本的には、さっき私が非常に大雑把に申し上げた、条約当事国以外にその条約の効力が及ぶべきかどうかという原則論なわけです。理論的には消極の方が普通なんだろうけれども、それだと元も子もないみたいな結果になっちゃうので、リヒテンシュタインはじめ、侵略犯罪を強力に推進するグループからは、積極解釈が強く勧められてきたという経緯があります。それで、今PKOの問題まで考えて議論しているかどうかははっきりしませんが、とりあえずPKOに多くの自国軍人を出しているような国は無関心ではないということは言える。PKOが訴えらるということがどの程度想定されているかはわからないけれども、PKOが攻撃された事件というのは実際にあるからね。DRCみたいに戦えるPKOというのは1つしかないわけで、あとのところは、PKOといえども緩衝地帯で様子見るだけですが、実際武力衝突に巻き込まれることはあるということで、まったく無関心ではいられないでしょう。ただ、侵略行為の主体は、あくまでも国で、PKOはそもそも主体にはならないわけだから、どういう場面でPKOが被疑者になりうるかっていうのはもうちょっと検討しないといけない。今、アフガニスタンなんかで問題になっているのは侵略犯罪じゃないし、結論的に言うと、今の形では、侵略犯罪は侵略した国が同意しなきゃ管轄に入らないわけだから、そういう意味であまり実効性は乏しいのではないかという印象はぬぐえないですね。

横山

やはり大多数の意見は、そういう見方をしているということですか。

野口大使

これは、ある種の政治的ディールというか、要するに何十年もの間、侵略の定義すらできていない状況で、侵略犯罪だけが成立するのかという問題です。

おとし（2017年12月）のASPでぎりぎりまで議論した挙句、決裂して振出しに戻っちゃうのか、それとも実際に適用される可能性はさておいて、とにかくローマ規程で空欄になっていた侵略犯罪を一応管轄に入れるという妥協をするかというところで、ある種、推進派が追い込まれたと思うんですけど、結局は侵略犯罪を管轄に入れるというところを取った。実際30か国の批准が得られたわけだからそれなりの支持は得られたわけだけど、その実効性についてはまだ不明瞭ですね。

横山

もう1点、侵略犯罪について質問させていたきたいのですが、非国家主体の侵略に関しまして、ICCがどの程度管轄権を行使できると思いますか、例えばテロ活動のようなものとそれに伴う占領のようなものについてICCがどれほど管轄権を持つのか教えていただきたいです。

野口大使

従来侵略というのは、国が行うものだと言われていたんだよね。相当大きな非国家主体でも侵略犯罪の主体としては、おそらく今現在は想定されていない。他方で、侵略犯罪みたいなものが起きたときに、人道に対する罪とか、戦争犯罪が成立する可能性はある。戦争犯罪についても、国家主体と非国家主体で条件が違ってくることはありますが、侵略の主体に非国家機関がなれるのかという問題よりは、戦争犯罪のほうが議論され尽くしているところはある。侵略犯罪というのは敷居が高くて、なかなか適用されないだろうと思うけど、じゃあそういう事案

に何も手が出せないのかということそれは必ずしもそうではなくて、侵略したことによって、侵略された国の文民が大量にやられて、その部分は戦争犯罪や人道に対する犯罪になると。そして、その国は加盟国ではなかったが安保理が事案をICCに付託したということになれば、ICCが入ってくるわけですから、侵略犯罪をプロパーの問題として切り取って議論する実益がどこまであるのかなという気はちょっとします。

横山

ありがとうございます。



藤井

お時間が迫って参りましたので、私の方から最後に質問をさせていただきます。今回の対談については、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターの年報への掲載を予定しております。本学も多文化共生に力を入れているのですが、野口大使は国際社会で働かれてきた中で、人種も宗教も様々なバックグラウンドを持つ人々と勤務されていらっしゃいました。そこで何かお感じになられたこと、もしくは、様々な人たちと、ともに働くという視点で若い世代にアドバイス等ありましたら教えていただきたいです。

野口大使

そうですね。国際機関で働くということは、やはり日本人にとっては相当ストレスフルなこ

とで、言葉の問題もあるし、それこそ文化の問題もあるし。私の場合は、いつも喋ってなきゃいけないことが疲れます。とにかく外国人は日本人より話好きな人が多い（笑）。でも、全然相槌を打たないわけにもいかないからある程度付き合わなきゃいけないんだけど、とにかく人というときはずっと喋っていななきゃいけないというのは普通の日本人にとっては疲れる。当然、そういう中で、ある程度自分も行動パターンを変えなきゃいけないっていうのもあるでしょうね。あとは、この大学は留学生もいるから分かると思うけども、日本人同士って言わずもがなで共有している部分が多くて、それは7割くらいあるかもしれない。でも、外国人との間で共有しているものは当然もっと小さいから、それを仮に3割だとすると、日本人同士だとコミュニケーションで埋めるべきことはその共有していない3割だけだけど、外国人との場合、共有している部分が3割しかないから、残りの7割を埋めようとして喋りまくるわけです。これは、ある種必要なことです。だから、自分の行動パターンや規範が絶対ではないことを認識する必要があるとは思いますが、それだけでは足りなくて、自分が何を考えてどうしてそう行動するのかというようなことを発信していかないといけない。そこはやっぱり余分な努力、エネルギーがいるわけです。会議なんかでも黙っていると何も考えていないと思われるので何か必ず言わなければならない。本質的におしゃべりだということもあるけれども、共有し

ている部分が少ないので明示的に声に出すこと、若しくは書くことによって初めて相手に伝わるという状況にあるわけですね。日本人同士であれば、言わなくても分かるという部分が大半であるけれども、そういう関係にはないから、そこはやっぱり大変なんです。だから、異文化コミュニケーションという、多様性を理解する、寛容になるという部分が強調されがちだけれども、それだけでは足りない。それに加えて、常に発信していく。共有されていない部分を埋めていくために余分な努力をしなければならない。そういう意味で結構疲れるというのがあります。それは、でも、長年の努力によってある程度、習性になるかもしれないね。

藤井

野口大使、本日は貴重な機会を頂きましてありがとうございました。学生の皆さんもお疲れ様でした。



宇都宮大学国際学部・国際学部附属多文化公共圏センター共催

11/15 公開講演会

野口元郎 大使 「国際刑事裁判と平和」

&UIPJ 公開シンポジウム



基調講演:野口元郎氏 外務省国際司法協力担当大使、最高検察庁検事、

ICC 検察官選任委員会独立専門家、前 ICC 被害者信託基金理事長



第二次世界大戦後のニュルンベルグ、東京裁判以来、半世紀の空白後に設立された旧ユーゴ、ルワンダ国際刑事法廷を経て、1998年に常設の国際刑事裁判所（ICC）が設立されてから20年。カンボジア特別法廷では訴追されたクメール・ルージュ政権幹部5名のうち3名が長引く裁判中に死去しています。グローバル社会が一国主義へと傾倒しつつある現在の国際社会において国際刑事裁判の果たすべき役割とその課題を語って頂きます。

場所:宇都宮大学峰ヶ丘講堂

日時:11月15日(金) 14:30~17:00

参加費無料・大学内駐車場利用可

本公開講座は、国際学部専門科目「国際法」および藤井広重研究室所属学生の学びの一環として、また講演会の後半では大学公認サークル宇都宮国際平和と司法研究会（UIPJ）の学生による研究報告の場もかねて開催されますが、他学部や一般の方の参加も歓迎いたします。先着順とし、参加申し込みは必要ありません。峰ヶ丘講堂に直接お越しください。

★UIPJ 公開シンポジウム同時開催

学生研究報告「ロヒンギャの事態における被害者への補償とローカル正義」

報告者: 榊原彩加（国際2年）、アティラ・ナシル（国際2年）、林亮太郎（国際2年）、松原綾乃（国際2年）、山田夏菜子（国際2年）

UIPJ Ameba blog



お問い合わせ: 藤井広重 (fujiih@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

*最新の情報につきましては国際学部HP等をご確認ください。

